

地域の課題解決に向けた民有林との連携 ～民有林支援に関する取組紹介（経過報告）～

四国森林管理局 徳島森林管理署 森本 吉男
谷脇はるか

1 はじめに（取り上げた背景）

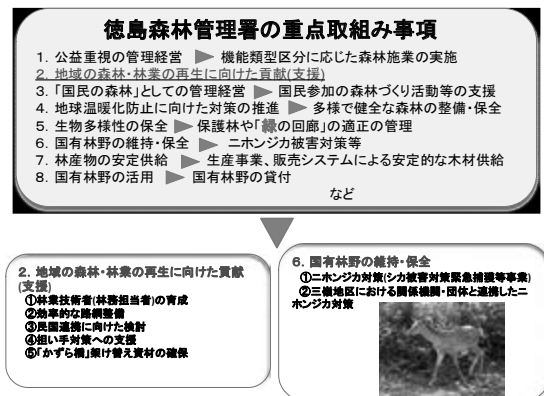
地域の森林・林業の再生に向けた取組については、国有林と隣接する民有林との協調施業・販売、林道、作業道の相互利用など民国連携した取組を一層展開していくこととしています。

徳島森林管理署では平成28年度の事業運営にあたり、公益重視の管理経営、地域の森林・林業の再生に向けた貢献や国有林の維持・保全などを重点取組事項（図－1）の一つとして掲げ取り組んでいます。特に地域の森林・林業の再生に向けた取組みでは、林業技術者の育成、民国連携に向けた検討や地域の「木の文化」の象徴でもある「かずら橋」の架け替え資材の確保などに取り組んでいるほか、喫緊の課題である「ニホンジカ対策」に地域と連携・協働して取り組んでおり、その具体的な取組みについて報告します。

2 取組みの経過

国有林が地域の森林・林業の再生に向けた取組みを展開していくためには、まず地域における森林・林業に係る課題が何であるのか、また、その課題解決に向けて地域は国有林（森林管理署）に対して何を求めているのかを把握することが重要であると考えました。

そこで、地域の課題や声を把握する手段と、把握した課題を民有林と一緒に解決していく手法について検討を進めました。



図－1 重点取組事項

3 具体的な取組み

（1）地域の森林・林業の再生への支援に向けた具体的な取組み ア「とくしま通信」（写真－1）の創刊・配付（ソフト事業）

平成28年6月に職員手作りの「とくしま通信」（A4版、カラー刷り、毎月発行）を創刊し、毎月1回以上、管内の市町村長、林務担当者、徳島県の出先機関に直接出向き、とくしま通信を配付（写真－2）し、地域の声を収集・把握する機会として位置付けし、情報収集のツールとして積極的に活用しています。

なぜ「とくしま通信」を創刊する必要があったのか、その背景としては、ある市長と職員が疎通した中で「しばらく国有林と会っていない。」、また、ある会議で、「国有林に話してもどうせダメだろう。」などの声がありました。このような地域と国有林との関係では、国有林が目指している民国連携の取組みも実現できないと判断し、地域と「近い関係」になるためのツールとしても「とくしま通信」を創刊する必要がありました。



写真－1 とくしま通信

「とくしま通信」創刊による具体的な成果としては、徳島県南部総合県民局と海部地域では、地域の魅力ある林業のイメージアップを図るためのイベント「癒しの森づくりボランティア」（写真－３）を企画していたところ、毎月配付される「とくしま通信」を見て、徳島森林管理署に木工教室の出席の要請があり出展することとしました。



写真－２ 那賀町長へ配布



写真－３ パンフレット

イ ケーススタディ会議の設置（ハード事業）

平成２８年４月に三好市、徳島県西部総合県民局、三好東部森林組合、三好西部森林組合、(株)山城もくもく(３セク)及び徳島森林管理署から構成される「ケーススタディ会議」（写真－４）を設置し、地域が抱える課題の整理とそれらの解決に向けた取り組みを目的に、これまで複数回にわたるケーススタディ会議を行っています。

平成２８年４月の第２回会議では、今後の進め方について協議し、６月の第３回会議では、より具体的に地域の課題を掘り起こし、国有林と隣接する民有林との今後の管理経営において、路網の相互利用や協調した施業・販売などについての要望が出されました。このため国有林では、関係者が情報共有を図ることと、その情報などに基づき、現地検討会を行うことを提案し、８月２日に関係者による情報共有（写真－５）を、８月３０日には実際に現地に出向き関係者による現地検討（写真－６）を行いました。



写真－４ ケーススタディ会議



写真－５ 情報共有



写真－６ 現地検討

また、１２月の第４回会議では、具体的に今後５年間の民有林、国有林の施業計画（実行予定箇所・作業種等）を確認するとともに、林道の相互利用や事業に合わせて整備していく作業路等の事前調整を行うことを確認しました。

（２）地域の課題解決に向けた取組み

ア 林業後継者不足に関する取組み

平成２８年４月、徳島県の担い手育成対策として開講された「とくしま林業アカデミー」（写真－７）と県立那賀高校に設置された「森林クリエイト科」（写真－８）の学生・生徒に対し、森林環境教育を行うなど支援を行いました。

とくしま林業アカデミーについては、「森林・林業・木材産業の現状について」と題して、今後林業に就労する学生を対象に出前講座を行いました。

また、森林クリエイト科に対する森林環境教育については「森林の種類」と題して、森林の区分、世界の森林、日本の森林、四国４県の森林、徳島県の森林について分かりやすく講義しました。

第２回目は「森林のもつ多面的機能」と題して、森林が、国土の保全、水源のかん養、生物多様性の保全、地球温暖化の防止、林産物の供給など多面にわたる機能を発揮していることについて、実験（写真－９）を交えて講義しました。

特に森林クリエイト科に対する森林環境教育については、１年生が卒業するまでの３年間、継続した森林環境教育(各学期毎に１回、計９回/３年間)を行うこととしています（表－１）。



写真－７ とくしま林業アカデミー



写真－８ 森林クリエイト科の講義



写真－９ 土壌実験の様子

表－１ 那賀高校「森林クリエイト科」森林環境教育カリキュラム

区 分	1学期	2学期	3学期
1 年 次	森林の種類	森林のもつ多面的機能	森林施業
2 年 次	森林・林業・木材産業の現状	新たな木材利用	国有林野事業
3 年 次	「林業白書」の解説	今後の林業施策	3年間のまとめ

イ 林業技術者の育成に関する取組み

管内の市町村では、これまで林業の経験のない方や林業自体を知らない方が林務担当者として業務を所掌する場合が多く、ケーススタディ会議では『直接、林業の現場を観る機会が必要である。』との意見を踏まえ、国有林では、林務担当者などを対象にした現地検討会を開催しました。

平成28年10月4日に香川森林管理事務所管内の国有林で開催された「効率的な路網整備のための検討会」（写真－10）には、ケーススタディ会議のメンバー10名が参加し、平成28年10月27日に落合国有林で行った「林業技術者（林務担当者）育成検討会」（写真－11）では、管内市町村の林務担当者を含む総勢43名が参加し、定性間伐と列状間伐の比較や繊維ロープを活用した集材方法の実演を交え、森林整備の低コスト化に向けた検討を行いました。



写真－10

効率的な路網整備のための検討会
（香川所：鷹山国有林）



写真－11

林業技術者（林務担当者）育成検討会
（徳島署：落合国有林）

ウ かずら橋架け替え資材（シラクチカズラ）の育成

徳島県の観光スポットの1つである国指定重要有形民俗文化財である「祖谷の蔓橋」（写真－12）と「奥祖谷二重かずら橋」には、年間30万人を超える観光客が国内外から訪れています。「祖谷の蔓橋」は、3年に1回、「奥祖谷二重かずら橋」も4～5年に1回、「シラクチカズラ」を架け替えています。その資材量は「祖谷の蔓橋」で6トが必要とされ、その確保は容易ではありません。

また、資材量確保の一方で、シラクチカズラ自体を育成していくことが地域の喫緊の課題となっています。

「かずら橋実行委員会」（写真－13）では、これまで1500本のシラクチカズラの苗を国有林内に植栽しましたが、1割程度の苗木の生育しか見込めていない状況にあったことから、徳島森林管理署では、初期成長に十分な陽光を必要とするシラクチカズラの植栽地3箇所を改めて提供し、そのうち1箇所について、平成28年11月1日に三好市教育委員会と国有林が共同でシラクチカズラの苗木を植栽（写真－14）しました。



写真－12 祖谷の蔓橋



写真－１３ かずら橋実行委員会



写真－１４ 植栽の様子

また、平成２９年９月２３日には、ツル類の権威である香川大学の片岡副学長にシラクチカズラの育成・管理について学びました。挿し木苗となるシラクチカズラの見分け方や育成過程での日照・水の管理、林内植付後の管理などの指導を受けました（写真－１５）。

徳島森林管理署としては、今回の指導をベースに確実なシラクチカズラの育成に取り組むため、三好市教育委員会と香川大学の三者による協定締結を計画しており、今後も地域の「木の文化」継承のための活動に積極的に取り組んでいくこととしています。



写真－１５ 香川大学によるシラクチカズラ視察

エ ケーススタディ分科会の設置

ケーススタディ会議では三好地域の森林・林業の再生に向けた課題把握と、その解決に向け取り組んでいます。中・長期的に民有林と国有林の一体的な森林整備を実現することを目的として、ケーススタディ会議の中に分科会を新たに設けました（写真－１６）。

分科会では国有林と隣接する民有林（約１千 ha）のエリアにおいて、具体の民国連携に向けた課題把握と整理、それぞれの事業計画の調整と一体的な路網整備の検討（写真－１７）を進めながら、将来にわたり民国連携した取り組みができるよう進めていきたいと考えています。



写真－１６ 分科会の様子



写真－１７ 検討資料

４ 考察（まとめ）

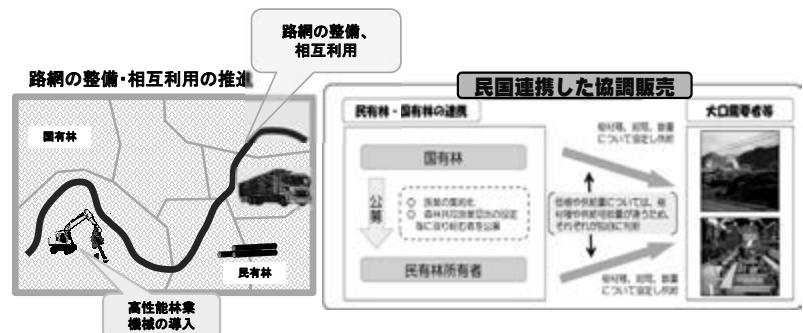
徳島森林管理署における民国連携の取組みは、ソフト事業として「とくしま通信」の発行・配付により、地域の声やニーズを把握するための機能、役割を果たしていることから、今後とも継続した発行・配付を行いながら、地域の声やニーズの一つひとつ応えていきたいと考えています。

また、ケーススタディ会議を継続し、中・長期的に民国連携（路網整備や相互利用）することによってロットが大きくなり、高性能林業機械の導入が更に進むことにより民国とも低コスト林業が推進され、協調施業、協調販売が実現し、国有林と民有林がより「近しい関係」となることが期待されます（図－２）。

これまで行ってきた取組みは、ようやく民国連携、地域の森林・林業の再生に向けた具体的な取組への第一段階に入ったに過ぎず、徳島森林管理署としては民国連携した取組みを更に継続していきたいと考えています。

■ 地域の課題である林業後継者の育成への支援や民国連携した取組みの実現に向け、地域の関係者・団体等との更なる調整や、具体的な支援の取組みを継続して取り組むことが重要。

■ 中・長期的に、民国連携（路網の相互利用、協調施業、協調販売）が実現することを期待。



図－２ 今後の展開